

(別添1)

生産量要件に係る事業活動の状況に関する申出書

事業活動の状況について、生産指標（生産量又は売上高等）が前年、前々年又は3年前同期と比べ、最近3か月の月平均で15%以上減少していることを申し上げます。

下記の記載事項について、いずれも相違ありません。
また、申請後、労働局の立ち入り検査に協力します。

令和4年9月21日

住 所 ●●県▲▲市■町0-0-0

事業場名 厚生労働株式会社

代表者職氏名 代表取締役 厚労太郎

〇〇労働局長 殿

	A 裏面の3に指定する期間の指標 令和4年6月1日から 令和4年8月31日まで	B Aに対応する前年、前々年又は 3年前同期の指標 令和元年6月1日から 令和元年8月31日まで	C $A/B \times 100$	添付書類
月間生産量 又は売上高等 ()	売上高 1,100 万円	売上高 1,429 万円	76.97	売上月報

〇生産量等の減少理由について、事業者の事業内容と新型コロナウイルス感染症の影響との関わりを明確にして簡潔に記述してください。

当社は酒・日用雑貨等の小売り販売店を経営しているが、緊急事態宣言下で飲食店から注文が減少し、これに伴って売上高が3年前比較で23%減少した

(表面)

(裏面)

(留意事項)

1 この申出書は、新型コロナウイルス感染症の影響による需要（受注量、客数等）の減少等により事業活動が縮小した事業者が、以下の①又は②のいずれかに該当する場合に限り、業務改善助成金の申請を行う際に併せて提出してください。

① 事業場内最低賃金が920円以上の事業場であって、交付要綱（別表3）に定める上限額を適用する場合

② 業務改善計画の内容がパソコン（タブレット端末やスマートフォン及びその周辺機器を含む）、定員7人以上又は車両本体価格200万円以下の乗用自動車、貨物自動車等であって、交付要領第10ただし書きを適用する必要がある場合

生産指標が前年、前々年又は3年前同期と比べ、3か月の月平均値で15%以上減少していることが要件となります。

2 A欄及びB欄には、月間売上高又は生産量等を記載してください。ただし、売上高以外のときは、当該事業者の事業活動を示す指標（生産量・販売額等）を括弧内に記載し、それにより算定した数値を記載してください。

3 A欄には、交付申請書の提出日が属する月の前月から遡って3か月間の生産指標を記載してください。直近の生産指標が算出できない等の事情により、この期間の生産指標を記入できない場合は、交付申請書の提出日が属する月の前々月から遡って3か月間の生産指標を記載してください。

4 B欄にはA欄に記入した期間の前年、前々年又は3年前同期の生産指標の数値を記入してください。

5 C欄は小数点以下第2位まで記入してください（小数点以下第3位は切り捨て）。

6 この様式の提出に当たっては、A欄からC欄の数値を証する書類（写）を添付し、その書類名を添付書類欄に記載してください。

（例）総勘定元帳、生産月報、月次損益計算書 等

7 記述欄には、売上高、生産量等が減少した理由について、事業内容と新型コロナウイルス感染症に伴う需要の減少等に関わる影響との関係、その他必要な事項等を記載してください。

（例）当社は飲食店を営んでいるが、緊急事態宣言下での時短要請に伴って売上高が前年比で○%減少した。

（例）当社では、○○を製造しているが、新型コロナウイルスの影響により、資材の入手が困難となり、生産量が前年比で○%減少した。